

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		自治振興事業				担当課 担当係		コミュニティ推進課 地域コミュニティグループ				(3)指標の推移		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度			
												活動指標（実施状況）		単位		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画 6 <コミュニティ>人と地域が輝く共生・協働・自立のまち				予算科目		1 2 1 7				補助金の交付申請受理件数		件		760 760		760 755		760 745		734 734		734 734			
(個別目標)		1 市民みんなで考え、取り組むまち				主な費目		負担金、補助及び交付金																			
(施策)		1 基礎的コミュニティの活動支援				対象		自治会				成果指標（成果・効果）		単位		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)			
(基本目標)		総合戦略										提案型事業のメニューを実施した自治会の割合		%		100 98		100 98		100 98		100 100		100 100			
(施策)						事業期間		H18 年度～ 年度 (年間)																			
(1)総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円											有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	助成がなければ運営が困難になる自治会が多数出てしまう。自治会の自主的な活動に対しての助成は、共生・協働の地域づくりにつながっている。										
		その他特定財源	千円																								
		一般財源	千円	69,437	68,541	64,416	69,176	69,176	69,176																		
		事業費計 (A)	千円	69,437	68,541	64,416	69,176	69,176	69,176																		
		所要人員 (年間)	人	0.250	0.300	0.450	0.450	0.450	0.450																		
		人件費概算 (B)	千円	1,400	1,680	2,520	2,520	2,520	2,520																		
			(A) + (B)	千円	70,837	70,221	66,936	71,696	71,696	71,696																	
(2)事業概要																											
事業目的	自治会の運営を活性化し、地域自治の振興を図り、地域コミュニティ意識の高揚を促進するため、自治会の活動に対し助成金を交付するとともに、集会施設等を整備しようとする自治会に対し、経費の一部を補助する。さらに自治会の統合を推進する。															効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	人口減少の進展により10世帯以下の自治会が増加している。小規模自治会の統合による活動の活性化を図るため、自治会からの相談に応じ統合に至ったケースを周知しながら、今後も統合を推進していく必要がある。 自治会の運営にあたり、会費を徴収していない自治会もあり、活動の促進や補助金の在り方を検討する必要がある。									
事業内容	自治会運営助成事業：各自治会の9月1日現在の世帯数に応じた補助金交付 提案型活性化助成事業：各自治会の活動メニュー数に応じた補助金交付 集会施設等整備事業：集会施設等増築、修繕、移転、解体及び災害に伴う復旧に対する補助金交付 自治会統合推進事業：統合初年度のみ世帯数割補助額を、統合後3年間は自治会数割補助額を交付																										
開始経緯	合併後自治会の活性化を図るため開始された。平成22年度からは、郵便法や個人情報保護法に対応するため、運営助成事業を運営助成事業と提案型活性化助成事業に分割した。																										
実施状況	令和6年度実績 (1) 自治会運営費助成事業 32,976,000円（交付実績：373自治会） (2) 提案型活性化助成事業 30,085,000円（交付実績：366自治会） (3) 集会施設等整備事業 655,000円（交付実績：4自治会） (4) 自治会統合推進事業 700,000円（交付実績：2自治会）															達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	各自治会が自主的な活動を行うことにより、全ての自治会が提案型事業のメニューを実施できるよう支援していく必要がある。 地域コミュニティ協議会の設立がされたことで、自治会から地域コミュニティ協議会に相談を行い、地域課題を共有したことにより、課題解決となった事例もあり、持続可能なコミュニティづくりのため、今後更に自治会との連携強化が必要がある。									
成果	自治会活動や自治会活動拠点の整備に対して助成することにより、地域コミュニティ意識の高揚及び自主的な自治会活動の促進を図ることができた。 また、自治会統合を検討する自治会も増加傾向にあり、統合推進事業補助金を活用して、統合後の財政的な不安を軽減し、運営の安定、地域の持続可能性を高め、より良い自治会づくりに寄与できた。																										
課題	人口減少、少子高齢化、自治会未加入世帯の増などにより1自治会当たりの会員数が減少し、重ねて役員のなり手不足など、運営が困難な自治会が出てきている。 一方、地域コミュニティ協議会の設立がされたことで、自治会から地域コミュニティ協議会に相談を行い、地域課題を共有したことにより、課題解決となった事例もあり、持続可能なコミュニティづくりのため、今後更に自治会との連携強化が必要である。																										
																改革 改善 案	拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了		
人口減少、少子高齢化、自治会未加入世帯の増など、自治会を維持、存続するためには、各種課題がある。自治会としても参加しやすい環境づくりや役割の分散と負担軽減が必要であり、自治会運営マニュアルや提案型活性化助成事業の活動メニュー変更により、組織の見直しと柔軟化を図り、組織を再構築する。 また、行政としても自治会の負担軽減を図り、補助金だけではなく、伴奏支援する体制づくりを図り、行政との協力体制の強化を行う必要がある。																											

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地域コミュニティ協議会活動促進事業					担当課	コミュニティ推進課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
							担当係	地域コミュニティグループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち					予算科目	1	2	1	7		ア	地域魅力UP応援事業補助金申請受理件数	会	-	-	3	3	3	3
（個別目標）			1	市民みんなで考え、取り組むまち					主な費目	報酬、負担金・補助及び交付金						イ							
（施策）			2	新たな地域コミュニティの活動支援					対象	市民、地域団体、企業、学校等						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる												事業期間	R2 年度～ 年度（ 年間）					ア	集落支援員数
（施策）		1	快適な生活支援プロジェクト										イ										
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	1,201		1,040		350						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・費用対効果 ・類似事業との連携 ・公平性	現状のままでは自治会の存続、地域活動の継続、多様化する地域ニーズへの対応などが困難になっていく。第2次総合振興計画後期基本計画の施策6-1-(2)「新たな地域コミュニティの活動支援」を進めるものであり、この取組は不可欠である。						
		その他特定財源	千円																				
	一般財源	千円	23,585		37,309		48,677		71,757		71,757		71,757										
	事業費計 (A)	千円	24,786		38,349		49,027		71,757		71,757		71,757										
	人件費	所要人員 (年間)	人	2,500		3,000		3,000		2,000		2,000		2,000									
		人件費概算 (B)	千円	14,000		16,800		16,800		11,200		11,200		11,200									
(A) + (B)		千円	38,786		55,149		65,827		82,957		82,957		82,957										
(2) 事業概要																							
事業目的	人口減少、少子高齢化、役員不足、未加入等による地域活動の衰退、多様化する地域ニーズへの対応が困難な状況を解決し、共生・協働による地域づくりを実践するため、校区公民館を軸に地域の多様な主体が連携した「地域コミュニティ協議会」の創成期の活動を支援・促進する。																						
事業内容	地域コミュニティ協議会の創成期活動支援として、各地区に担当地域支援員を配置し、話し合い活動等への参加や地域まちづくり計画による将来像実現に向けた取組を伴走支援する。また、地域が一定の裁量を持って活用できる交付金を交付し、地域と市の協働による地域づくりを支援する。																						
開始経緯	第2次総合振興計画（平成29年3月策定）の基本目標6の中で「新たな地域コミュニティの形成促進」を施策としており、平成30年度から令和2年度まで市内3モデル地区により、地域の特性に応じた組織の在り方について検証事業に取り組んできた。その結果、今後は市内全域に「地域コミュニティ協議会」を形成し、地域と市の協働により課題の解決にあたっていくという方針が決定された。																						
実施状況	(1)活動促進事業 35,757,445円（18地域協議会等） (2)創生支援事業 2,600,000円（13地域協議会） (3)地域魅力UP応援事業 1,000,000円（1地域協議会） (4)県負担金 9,900円																						
成果	令和6年度、予定されていた全ての地域において、地域コミュニティ協議会が設立され、地域主導の話し合い活動が積極的に行われ、地域の長期的な事業計画となる「地域まちづくり計画」による将来像実現に向けた取組がなされ、対等なパートナーとして、共生・協働の地域づくりが進められた。 また、新橋、通山においては、地域活動を担っていただく人材を地域が自ら雇用する地域雇用事務局職員（集落支援員）を配置し、地域の負担軽減や地域活性化を図るモデル的な取組ができた。																						
課題	「共生・協働の地域づくり指針」に基づき、予定された市内全ての地域で協議会設立がなされたが、活動促進に加え、引き続き伴走支援の必要がある。 また、幅広い年齢層からの活動参加促進を図るため、興味を持ちやすい活動や積極的なSNS活用など更なる工夫が必要である。																						
												○	拡充	現状維持		改善		効率化		廃止終了			
												地域コミュニティ協議会運営に係る地域負担軽減を図るとともに、地域の特性や資源を活かした地域の魅力アップとなる新規事業等に対する新たな補助金制度の創設や地域自らが人材を雇用していく地域雇用の在り方を確立、推進していく。											

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		共生・協働・自立推進事業		担当課	コミュニティ推進課				(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
				担当係	地域コミュニティグループ				活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)									
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	6	<コミュニティ>人と地域が輝く共生・協働・自立のまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	市民提案型共生・協働・自立のまちづくり事業申請件数	件	1	1	2	2	2	2						
						1	2	1	7																
(個別目標)		1	市民みんなで考え、取り組むまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ	共生・協働・自立の市民活動支援事業申請件数	件	3	3	3	3	3								
(施策)					4	共生・協働・自立によるまちづくり	対象	市民、地域団体等					成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
(基本目標)		総合戦略			事業期間	H16 年度～ 年度（ 年間）					ア														
(施策)																						イ			
(1) 総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	地域社会を構成する団体が共に協力し、支え合う共生・協働・自立の市民活動、まちづくりを推進する事業であり、新しい時代を切り開くために地域の現状把握や課題解決を図り、公共的な問題を解決する必要がある。												
			その他特定財源	千円																					
			一般財源	千円	0	800	0	1,300	1,300	1,300															
			事業費計 (A)	千円	0	800	0	1,300	1,300	1,300															
			所要人員 (年間)	人	0.050	0.100	0.050	0.100	0.100	0.100															
			人件費概算 (B)	千円	280	560	280	560	560	560															
(A) + (B)				千円	280	1,360	280	1,860	1,860	1,860	効率性 評価	事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	地域の担い手である市民グループ等が公共性のある事業や地域の課題や特性について、地域資源等を活用しながらまちづくりを行う共生協働の活力ある地域社会づくりは必須であり、事業に係る費用の予算規模は増加していく。												
(2) 事業概要																									
事業目的	地域づくり団体、NPO等の市民団体、自治会等が地域の課題解決に向け自主的・継続的に取り組む公益的な事業に対して支援を行い、地域の資源及び市民の創意を活かした個性的で魅力的な地域づくりを推進する。									達成度 評価									数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	魅力ある地域づくりの推進のため目的を共有し、連携・協力して地域の公的な問題を解決できるよう支援していく。また、まちづくりの最前線である自治会やNPO、市民団体等の多様な主体が、ともに協力し合うことにより、市民が生涯を通じて安心して暮らせる社会を構築し、課題解決に向けた支援が必要である。					
事業内容	次の2種類の補助金を交付する。 1 市民提案型共生・協働・自立のまちづくり事業（1回限り上限50万円、審査会あり） 2 共生・協働・自立の市民活動支援事業（最長3年/回、上限10万円）																								
開始経緯	平成16年度から旧有明町教育委員会の「むら再生促進事業」として現在の共生・協働・自立の社会づくり担い手育成事業がスタートし、新市になってからも事業を引き継いでいる。																								
実施状況	令和6年度実績 0件 令和5年度実績 2件（市民提案型共生・協働・自立のまちづくり事業） ・志布志淑女会 ・鹿児島県児童福祉総合学習ステージ発表会志布志大会組織委員会																								
成果	事業の周知を図ったが、申請実績はなかった。																								
課題	市民提案型共生・協働・自立のまちづくり事業については、令和5年度に2件の申請があったが、令和6年度0件となっており、年度によって申請のばらつきが見られる。 また、事業内容は異なるが、同一団体による申請があり、特定の団体のみが活用する補助金となっている。										改善 改善案	・本事業に関してHP等を活用して広く周知を図るとともに、相談件数及び申請件数に応じた予算の枠組みを確立する。 ・本事業に係る補助金申請のマニュアル化を図る。													

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		花いっぱい運動花苗配布事業		担当課		コミュニティ推進課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
				担当係		地域コミュニティグループ					活動指標（実施状況）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	
				会計	款	項	目	備考	（実績）	（実績）				（実績）						
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち		予算科目	1	2	1	7		ア	花苗種類（春）	種			5	4	4	4
（個別目標）		2	多様な志を育むまち		主な費目	需用費						イ	花苗種類（秋）	種			6	5	5	5
（施策）		2	社会教育の充実		対象	地域コミュニティ協議会等					成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる																
（施策）		1	快適な生活支援プロジェクト		事業期間	年度～ 年度（ 年間）						イ								
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	地域コミュニティ協議会等において、多くの住民が事業に参加しており、多世代交流の場としての効果や協議会等活動の活性化、地域自治組織の強化が図られている。									
		国県支出金	千円																	
		その他特定財源	千円																	
	一般財源	千円			4,521	5,142	5,142	5,142												
	事業費計（A）	千円	0	0	4,521	5,142	5,142	5,142												
	所要人員（年間）	人			0.200	0.200	0.200	0.200												
人件費	人件費概算（B）	千円	0	0	1,120	1,120	1,120	1,120	効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	花苗配布については、地域において、前回の植栽状況等を振り返ったうえで、次回の花の種類や配布希望数を取りまとめおり、事業効果向上を図っている。 また、近年の物価高騰により、事業費が増加しており、現在配布している花苗の種類（春は5種類、秋は6種類）を減らすなどの対策で、輸送コスト削減を図り、運動の継続・維持を検討している。									
	（A）＋（B）	千円	0	0	5,641	6,262	6,262	6,262												
	(2)事業概要																			
事業目的	花いっぱい運動を通して、地域の環境整備と、心豊かな社会を育んでいくことを目的に、地域の心の通い合うコミュニティ活動を支援する。								達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	当該事業は、地域の景観美化や住民の環境意識向上に一定の成果を上げており、花壇活動の継続や新規参加者の増加に貢献している。一方で、活動実施者の高齢化や参加率の伸び悩みなどの課題も見られ、花苗配布希望数が減少傾向にある。 今後は、若年層の参加促進や個人実践者への支援強化を図り、地域全体で花いっぱい運動を持続可能な形で推進していくことが求められる。									
事業内容	春と秋の年2回、21地域コミュニティ協議会等に花苗を配布し、地域の拠点施設や主要道路などに植栽することにより、花を通じて、笑顔とふれあいが地域づくりを実施する。																			
開始経緯	花いっぱい運動は、地域の景観を美しく保ち、住民の心に潤いを与える重要な取組であり、花を通じて人々の交流が生まれ、地域の絆が深まるとともに、環境美化や防犯意識の向上にもつながり、子どもから高齢者まで幅広い世代が参加できる活動であり、地域の活性化や住みよいまちづくり、地域活性化が図られる。								改革改善案	拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了		
実施状況	(1) 春の花いっぱい運動花苗 2,420,000円（52円×42,812本×1.10） 5種類（マリーゴールド、サルビア、松葉ボタン、コリウス、メランポジウム） (2) 秋の花いっぱい運動花苗 2,101,000円（52円×36,792本×1.10） 6種類（葉ボタン、ノースポール、パンジー、ビオラ、キンセンカ、ペチュニア）									令和6年度より生涯学習課からコミュニティ推進課へ所管が替わり、新たな視点によるコミュニティの発展に向けて協議会長等の意見を伺うとともに、関係課と連携し、効果的に推進する必要がある。										
成果	花いっぱい運動花苗配布をすることで、地域環境の美化や花植え活動を通じて、環境保全意識の醸成、住民交流を促進する効果的な取組となり、地域のコミュニティ強化につながった。																			
課題	近年の物価高騰により、花苗についても年々高騰しており、花苗の種類を減らすなどの対策で、輸送コスト削減を図り、運動の継続・維持を検討する必要がある。 また、気候変動により、花の生育状況にも影響があり、配布時期や品種の適合性等も考慮する必要がある。																			